

高校生のキャリア観を育む公民科「公共」の授業開発

Creating Learning Program for Development a Career Vision of High School Student through Civic Education

野村 大和*, 小瑤 史朗**

Yamato NOMURA*, Fumiaki KODAMA**

要 旨

本稿は、2022年度1月に青森県立弘前実業高校の1年生を対象に公民科「公共」のなかで実施したキャリア教育の試みを報告するものである。これまで高等学校におけるキャリア教育は「総合的な学習の時間」や「特別活動」のなかで取り組まれることが多く、教科学習が関与することは稀であった。しかし、学んだことを実生活や人生に活かすことを強調する学習指導要領が登場したことにより、教科学習も高校生のキャリア形成に貢献することが期待され始めている。本実践では公民科の必修科目として新設された「公共」を足場にして、この科目がキャリア教育にいかに関与しうるのかを実践的に検討した。その際、これまでのキャリア教育が「自分軸」を中心に進められる傾向にあったことを踏まえ、「自分軸」と「社会軸」を往復しながら自らのキャリアを見つめることを重視する学習プログラムを開発し、実践を試みた。その結果、自分が関心を持つ職業の社会的な位置づけやリスクにも目を向けるようになるなどの成果が得られた。その一方で、公民科での取り組みを他教科やインターンシップ活動など学校カリキュラム全体のなかでどのように接続していくのか、という発展的な課題を得ることができた。

キーワード：新設科目「公共」、キャリア教育、自分軸と社会軸、レリバンス

1. 問題の所在

高等学校では、2022年度より新たな学習指導要領のもとでの教育活動が開始されている。この学習指導要領の改訂により、高等学校の社会系教科目は大幅に再編され、地理歴史科の必修科目として「地理総合」および「歴史総合」が新設されたほか、「地理探究」「世界史探究」「日本史探究」の選択科目が新たに設置されることとなった。また、公民科においては「現代社会」を廃止して必修科目として「公共」を新設する改訂が行われることとなった。この新科目「公共」の設置に至る過程では、若年世代の低投票率や政治的無関心、また「個」を優先する態度などが問題視されるとともに、2015年の公職選挙法改正に伴う選挙権年齢の引き下げを重要な契機に位置づけ、主権者として主体的に政治・社会に参画する力を育む必要性が強く訴えられてきた。

他方、今次の学習指導要領改訂においては「コンピテンシー・ベース」のカリキュラムへの転換が謳われ、3要素が相互に関連する学力モデルが新たに提示された。そこでは、①生きて働く「知識・技能」、②未知の状況に対応できる「思考力・判断力・表現力等」、③学びを人生や社会に活かそうとする「学びに向かう力・人間性等」という3つの柱が示され、それぞれが相互に関連しあうことが強調された¹⁾。その際、注目すべき点の一つは、①「知識・技能」と②「思考力・判断力・表現力」を従える形で頂点に③「学びに向かう力・人間性」が示された点である。これにより、教科学習で習得した「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力」を人生・社会に活かす方向性がいっそう明確に示され、「レリバンス」（有意義性）を持たせた学習の充実が一段と強く要求されるようになっていく。

さて、本論文は高等学校公民科に新設された「公

* 青森県立弘前実業高校
Hirosaki Vocational High School

** 弘前大学教育学部社会科教育講座
Department of Social Studies Education, Faculty of Education, Hirosaki University

共」において、生徒たちの生き方との接点を重視した経済領域の授業開発に取り組むものであり、生徒個々のキャリア観の構築に教科指導の側面からアプローチすることを目指している。進路指導およびキャリア教育は高等学校において極めて重要度の高い教育活動に位置づいてきたが、従来は「総合的な学習の時間」や「特別活動」の枠のなかで取り組まれる場合が多く、そこに教科指導が関与することは稀であった。しかしながら、今次の学習指導要領改訂に際して育むべき「学力」の最上位に「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」という問いかけが示されたことにより、教科指導においても学習者個々の「人生」との関わりを持たせる視点が確保され、「教科教育を通じたキャリア教育」の余地が生まれつつある。キャリア教育研究を牽引してきた児美川孝一郎も、今回の学習指導要領改訂の持つ意味を以下のように強調している。

「要するにキャリア教育を明確な形として学校教育全体でちゃんとやるぞと位置づけている。特別活動や総合の時間だけで外付けでやるのではなく、各教科等の特質に応じてですのでまさに学校教育の本体でやりましょうという風に言ったわけです。²⁾」

それでは、公民科という教科の特質を踏まえてキャリア教育を展開する場合、どのような視点を組み込むことが求められるのだろうか。あるいは、公民科はキャリア教育にどのような視点を持ち込むことが期待されるのであろうか。この点に関わって、児美川は「自分軸」と「社会軸」という二つの座標軸を用いてキャリア教育の課題を次のように析出している。

「キャリア教育においては、自己理解などの『自分軸』の一方、今の社会はどういう構造で成り立ち、どういう課題を抱え、どう変化していくのかという『社会軸』の理解も大切です。けれど、この10年間は、やりたいことや夢といった自分軸に振れ過ぎたように思います。³⁾」

このように述べたうえで、理想的な探求のあり方として「自分を持ちながら社会を理解する／社会性を持ちながら自分を見つめる」という二つの軸を往還する方向性を展望している。

児美川が指摘するように、これまでのキャリア教育が「自分軸」に傾斜していたとすれば、「社会軸」にも視座を広げながら自己のキャリア形成を深めていくことが求められてくるが、この「社会軸」からの探求に最も貢献しうるのが公民科であろう。ただし、これ

までの公民科においては「自分軸」と関わりを持たせた学習が積極的に展開されてきたとは言い難く、キャリア教育に接続する学習内容を扱いながらも「自分軸」との接点を欠落させた「社会軸」中心の学習が展開されるのが一般的であった。

このような問題関心のもとで、本論文は高等学校・公民科の新設必修科目「公共」を足場にして「教科教育を通じたキャリア教育」の姿を考究し、特に「自分軸」と「社会軸」の接点を重視した学びのあり方を授業実践のレベルで具体的に提案することを目的としている⁴⁾。これまで新科目「公共」をめぐる研究・実践上の関心は、政治領域や「主権者の育成」という側面に向けられる傾向にあったが、この科目に潜在しているもう一つの役割を「キャリア教育」の視点から浮き上がらせてみたい。

以下では、まず授業実践の場となった青森県立弘前実業高校の概要を示したのち、授業対象となった生徒たちに実施した事前調査の結果をもとに、そのキャリア観の特質を検討していく。その上で、授業実践の目標と内容構成の全体像を提示し、実際の授業の様子を概説する。その後、生徒たちが作成したレポートを手掛かりにしながら、本実践の成果と課題について検討していく。

2. 生徒たちのキャリア観の特質

2-1 実践校について

本実践の舞台となった青森県立弘前実業高校には、現在、商業科、情報処理科、スポーツ科学科、家庭科学科、服飾デザイン科（農業経営科は2022年度をもって閉科）の5学科が設置されている。商業科が2クラス、その他の学科が1クラスとなっており、各学年240人程度の生徒が在籍している。2023年度に創立105年を迎えた伝統校である。

今回の授業実践は全学科の第1学年の生徒たちを対象に公民科「公共」のなかで実施したが、以下では家庭科学科（40名）の取り組みを中心に検討を進めることにする。当学科は「食とヒューマンサービスの探求」を掲げて教育活動を展開しており、「食」に関わる知識・技術や介護をはじめとしたケア労働に関する学習機会を豊富に組織している。入学定員40名のうち女子生徒が占める割合が高いのも特徴であり、今回の実践も全40名のうち38名が女子生徒であった。生徒たちの進路状況は、例年、約7～8割が進学する状況にあり、直近の令和4年度は4年制大学が15名、短期大

学が3名、専修学校等が15名、就職が5名であった。このうち大学・短期大学については看護や保育系の学科に進む生徒が多く、専修学校等については製菓・食品・料理系やホテル・観光、ブライダル系に進むものが多い。進学・就職先が青森県内の者は20名で、16名が青森県外へ転出している。年度によって若干の変動はあるが、ここ数年は上記とほぼ類似した状況で推移してきている。

さて、本校では、キャリア教育・進路指導の一環として、全学科で2年次に3日間のインターンシップを実施している。4月に希望調査を実施して、生徒が希望する事業所等への連絡調整を進め、5月にインターンシップ先を正式に決定し、依頼状を送付している。その後、7月にそれぞれの事業所に生徒を派遣して事前打ち合わせを進めたのち、3日間のインターンシップを実施している。終了後には、各学科内でのホームルーム活動においてまとめの活動を行っている。

この2年次のインターンシップ活動は、生徒個々の職業適性を見極めることに加え、職業観・勤労意識を涵養することや職業人として期待される責任感・積極性・マナー・コミュニケーション力などを体得することなどをねらいに掲げて実施している。このインターンシップの経験を踏まえ、3年次には4月に進路ガイダンスを実施して、進路決定に至るまでの大まかな流れを示しながら、計画的に取り組むよう働きかけている。そして、高校総体終了後の6月に2回目の進路ガイダンスを行い、出願・応募の手続き等を確認し、各自の進路実現に向けて実際に動き出すよう導いている。7月以降は面接試験への指導を重点的に行うほか、履歴書や志望理由書の書き方などの指導も行っている。

以上のようなキャリア教育の流れのなかで、今回の実践では2年次のインターンシップとの接続を意識し、その前段階で「自分軸」と「社会軸」を往還しながら職業を考える機会に位置づけることにした。これまで本校における本格的なキャリア教育・進路指導は2年次以降に実施してきたが、1年次に公民科「公共」を活用して職業について考える機会を組み入れることで、2年次以降のキャリア教育・進路指導がより充実したものできるのではないかと考えた。

2-2 事前アンケートにみる生徒のキャリア観の特徴

実践に先立ち、生徒たちの職業に対する関心や意識を探るためにアンケート調査を実施した。2022年度10月に実施し、アルバイト経験の有無、高校受験及び現

時点での就きたい仕事の有無、インターンシップで知りたいこと、職業選択の基準などについて質問をしている。以下、家庭科学科の生徒たちを中心にそのキャリア観の特徴を探ってみたい。

まず本校では申請を条件にアルバイトを認めているが、実際にアルバイト経験を持つ者は35%であり、他の学科と大差のない割合であった。「将来、どんな職業に就きたいですか」という質問に対しては、「就きたい職業が明確にある」と回答したのは42%であり、その内訳は「看護師・介護福祉士、保育士・幼稚園教諭、調理師・パティシエ、栄養士」といった職業が挙げられていた。「就きたい職業が明確にある」「就きたい職業が複数あり迷っている」と回答した生徒の比率は75%であった。商業科が35%、情報処理科が52%、スポーツ科学科が52%、服飾デザイン科が60%であり、他学科よりも多い結果が示された。また、「現在、所属している学科を志望した際、将来の職業を意識して選びましたか」という質問に対しては、「とても意識した」「ある程度意識した」と回答した生徒は87%であった。商業科が48%、情報処理科が68%、スポーツ科学科が48%、服飾デザイン科が65%という結果が示され、この質問も他学科より多い数値となった。「今後の進路と職業について、どの程度考えていますか」という質問に対しては、「具体的に考えている」「ある程度考えている」と回答した生徒は80%であった（商業科が49%、情報処理科が55%、スポーツ科学科が63%、服飾デザイン科が72%）。

以上を踏まえると、あくまで本校の他学科との比較による相対的な評価となるが、家庭科学科の生徒たちは職業をある程度意識した選択のもとで入学しており、既に第1学年の時点で就きたい職業をイメージしている者が比較的多いことが分かった。就きたい職業の中身も、本学科のカリキュラムと適合的なケア労働や食品関連の仕事が挙げられていることから、具体的なイメージを伴いながら職業について考えている様子がうかがえた。この点は、他学科の生徒の回答に「アニメーター」や「商品開発の仕事」など学科で学んでいることと関連性が薄い職業や抽象的な表現が少なからず見られたのとは対照的であった。

それでは、職業への意識が強いと思われる家庭科学科の生徒たちは、現時点で職業のどのような側面に関心を持っているのだろうか。この点について、「来年のインターンシップで学びたいことは何ですか」と自由記述形式で問うたところ、「業務を体験してみたい」という記述が多くみられたほか、「業務内容を具

体的に知りたい」「やりがいや大変さ」「求められる能力を知りたい」「自分の適性を知りたい」といった記述が目立った。インターンシップに対する関心事としては予想した通りの記述内容であったが、先述した「自分軸／社会軸」の枠組みからすると総じて「自分軸」に軸足が置かれているように見受けられ、自分の適性や関心のある職業の業務内容等を考える機会に位置づけようとする意識がみられた。その一方で、関心のある職業をめぐる社会的情勢や労働条件といった「社会軸」に軸足をおく記述はほとんど確認することはできなかった。こうした傾向は他学科の生徒たちにも共通していた。

このことを踏まえ、本実践においては2年次のインターンシップとの接続を意識して「自分軸」に視点をおいたアプローチを組み込みながらも、「社会軸」からの探求を重視し、自分の関心のある職業が現代社会のなかにどのように位置づいているのか、また労働という営みにどのような社会的な価値や課題があるかなどについて考える機会を提供することを意識した。こうした思考をくぐることにより、2年次のインターンシップにおいて各々の関心のある職業を見る目がより鋭くなり、各業界の方々とより深いコミュニケーションが図れると考えたからである。

3. 開発した単元と授業の実際

以上のような問題関心のもと、公民科「公共」のなかで「職業」をテーマとした5時間扱いの単元を考案した。学習指導要領における位置づけは、3つの大項目のなかの「B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」における経済領域に関連づけて扱うこととした。学習指導要領では当該領域の指導に際して、「職業選択、雇用と労働、財務及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、市場経済の機能と限界、金融の働き、経済のグローバル化と相互依存関係（国際社会における貧困や格差の問題を含む）など」の事項を扱うことを指示しているが、この中から「職業選択」に関わる内容を自主的に再編成しながら特設単元を設定した。その全体構造を提示したのが、資料1である。以下、各時間における学習指導の概略を示していく。

まず1時間目は、2年次に実施するインターンシップを話題にしながら、これから「働くこと」について学んでいくことを伝えた。その際、単元を貫く問いとして、将来の職業ないし今後の進路を考えるうえで、

どんなことに気をつければよいのかと問うた。そのうえで、「そもそも、なぜ働くのか?」という発問を投げかけたところ、「お金を稼ぐため」「生きるため」「食べていくため」といった反応が出された。そこで、「いくらお金があれば仕事をやめますか? また、お金のため以外に働く理由があるとすれば何ですか?」と問い、「宝くじが当たっても働き続けている人」の事例を紹介した。これら一連のやり取りを通じて、働くことには「経済性」に加えて、自己実現（個人性）と社会の存続・発展への貢献（社会性）という側面があることを把握させていった。

その後、「では、皆さんが関心を持っている職業は経済性、個人性、社会性という観点からどのように意味づけることができるか」と問いかけ、自分が関心を持っている職業を3つ挙げて、どのような業種に分類されているのか、どのような職業と関連しあっているのかを調べる活動に取り組ませた。調べ学習を終えた後に、現代社会は仕事の高度化・専門分化が進行し、高度な専門的な知識やスキルが求められる業種が増えていることを伝えた。そのうえで、『労働経済白書』（令和3年度版）を用いながら直近の労働市場の動向について①就業状態別の人口動向、②産業別・雇用形態別の新規求人動向を確認させた。自営業が大幅に減少してきていることから、多くの人が雇われる立場になる可能性が高いこと、また社会変動や突発的な出来事により希望する職種に就けない場合もあることを、コロナ禍で働く場を失ったキャビン・アテンダントを事例にしながら確認した。

続く2時間目と3時間目は連続授業として実施した。まず導入で大学生向けの就職情報サイトが「底辺の仕事ランキング」を発表し、厳しい批判を受けたことを扱った報道を取り上げ、その「ランキング」の問題性について考えるところから開始した。生徒たちからは「従事している人に失礼」「だれもその仕事を担わなくなる」「社会にとっては必要な仕事」といった発言がみられたが、それらと関連づけながらコロナ禍で話題となった「エッセンシャル・ワーカー」に注目を促した。緊急事態においても社会生活を支える必要不可欠の職業であることを確認したうえで、その具体例として学童保育指導員、看護師、ごみ処理の清掃員を取り上げた。そして、①彼らがいなかったらどんな問題が生じるか、②どのような責任感や誇りをもって仕事に向き合っているのか、③どんなやりがいや専門的スキルをもっているのか、という3点について、それぞれ分担して資料から読み取るグループ活動をおこ

資料1 単元全体の学習指導過程

時	学習内容	主な学習活動と資料	指導上の留意点
【単元を貫く問い】何を基準にして職業を選ばよいのだろうか？			
1 時間目	○なぜ「働くこと」について学ばなければならないか	○来年度（2年生）で行うインターンシップを紹介し、「働くこと」に対する興味や関心を Google ジャムボードへ書き出す。	・自分の適性、就きたい仕事への理解、選択基準などを引き出す。
	○そもそも、どうして働くのか？	〈発問〉そもそも、どうして働くのか？いくらお金があれば仕事をやめますか？また、お金のため以外に働く理由があるとすれば何か？ 【資料】「宝くじが大当たりしたら今の仕事を「辞める」は4割」(『女の転職type』https://woman-type.jp/academia/newsrelease/2022y/post-91/)	・経済性とは異なるやりがい（個人性）と社会的役割（社会性）についても意見を引き出す。
	○自分の就きたい仕事は、お金、やりがい、社会的役割の観点からどのように意味づけられることができるか？	○事前アンケートを提示し、自分たちが何を重視して職業を選択していたかを確認する。その上で、自分の選んだ職業の持つ価値を経済性、個人性、社会性の3点から考え、授業プリントへ記入する。その後、類似した特徴を備えた職業がないかを調べる。	・事前アンケートでは「やりがい」、「給与の高さ」、「長く働き続けられるか」「プライベートとの両立」、「職場の人間関係」の項目が高かったことを確認させる。
	○現代社会における職業の高度化・専門分化について	○教科書を手掛かりに、現代社会は仕事の高度化・専門分化が進行して、様々な仕事が生み出されていることを確認する。	・自分の関心のある職業にも、様々な職業が関連しあっていることに気づく。
	○労働市場の動向について（景気や社会変動の影響）	○『令和3年度労働経済白書』を読み、①就業状態別の人口動向、②産業別・雇用形態別の新規求人等の観点から労働市場の動向を把握する。具体例として、コロナ禍で就労機会を失った航空業界の動向を紹介する 【資料】『ANAが採用再開へ』（日経電子版 https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00151/120800068/）	・就きたい仕事に、いつでも就けるわけではないことを確認する。
	○まとめ	○まとめとして、今回の学習を通して考えたことを Google フォームへ記入する。	
2・3 時間目	○仕事に「優劣」はあるのか？	○「底辺の仕事ランキング」が「炎上」した理由を考える。 【資料】「底辺の仕事ランキング」に批判（FNNプライムオンライン（動画）https://www.youtube.com/watch?v=g2OzgEkg1wE）	・誤解を招かないよう生徒の家庭環境に配慮した説明を心掛ける。
	○エッセンシャルワークを担う方々の声に触れる	○「エッセンシャル・ワーカー」の意味を調べ、具体的にどのような職業があたるのかを挙げる。 ○学童保育の先生、看護師、ごみ収集従事者について、以下の①～③を調べ、プリントに整理する。 ①彼ら・彼女らがいなくなったら、どんな問題が生じるか？ ②どんな責任感や誇りを持って仕事に取り組んでいるか？ ③その仕事の面白さややりがいは何か？ 【資料】『学童の先生』動続10年で手取り20万円の不思議（東洋経済オンライン https://toyokeizai.net/articles/-/584883?page=2）／『看護師』安心して年をとっていける社会に（NHK高校講座 https://www.nhk.or.jp/kokokoza/radio/r2_shigotoreal/archive/chapter029.html）／「ゴミ収集を『カッコいい仕事に』（NHKプロフェッショナル https://www.youtube.com/watch?v=nhc6oZdv0Hs）	・1時間目に行った社会的役割（社会性）と関連させる。 ・他方で報酬・社会的地位についても確認させ、「やりがい搾取」が問題になっていることを伝える。
	○コロナ禍とワーク・ライフ・ balan	○動画を視聴して、コロナ禍によってワーク・ライフ・バランスが改めて注目されていることを知る。また、どのような労働法上の問題が生じたのかを資料から確認する。 【資料】「新型コロナウイルスに関する労働相談Q&A」（全労連 http://www.zenroren.gr.jp/jp/corona.html）／「ワーク・ライフ・バランス」（NHK for School）	・生徒自身のコロナ禍での家庭の様子などの経験を想起させる。 ・ワーク・ライフ・バランスも職業選択の際の重要な指標になることを確認する。
	○まとめ	○まとめとして、今回の学習を通して考えたこと（Google フォーム）へまとめる。	
4・5 時間目	○自分が将来就きたい仕事の特徴は何だろうか？	○進学情報サイト「スタディサプリ進路」(https://shingakunet.com/bunnya/)を用いて、自分の就きたい仕事について、以下の項目を調べる。 ※就業形態（正規・非正規率）、勤務地（県内・県外など）、給与情報（初任給など）、離職・転職の多さ、労働条件（労働時間や作業内容）、求められる資格・学歴（どのような準備が必要か）、やりがい、将来性	・以上を調べたうえで、実際の事例と見比べると伝え、以下の問いを示す。
	○県内就職／県外就職のどちらを選ぶか？	○事前アンケートの結果と本校の過去3年間の動向、青森県内の高校生の動向を踏まえ、現時点での選択を考える。その後、各自が選択した際に考慮したことを出し合う。 ○青森県が制作した高校生向けPR動画『YES!AOMORI キミたちに伝えたい青森』（https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kikaku/chikatsu/yesaomori_prbook2022.html）を視聴する。	・子育てや介護、通勤方法、生活費などを考慮する必要があることを確認する。
	○将来の仕事はどうなるか？	○日本経済団体連合会が作成した『20XX in Society 5.0～デジタルで創る、私たちの未来～』（https://www.keidanren.or.jp/announce/2020/0326c.html?v=p）を視聴し、以下の視点から考察を深めワークシートに記入する。 ・自分が就きたい職業への影響や関連性 ・引き起こされる問題・人間ではなければならない行為 ・サービスは何か。	
【単元のまとめ】10月と比べて職業を選ぶ際の基準に変化はあったか？ ○本単元のまとめとして、今回の学習を通して考えたことを Google フォームへ記入する。			

なった。この作業を通じて、社会的にネガティブなイメージで捉えられている仕事であっても、世間の評価に屈することなく自分なりの価値観を大事にしながら前向きに仕事に向き合っている人々がいること、またどんな職業にも専門的なスキルがあり、社会との関わりのなかで成立していることなどを確認していった。その一方で、仕事に従事する人々の「やりがい」を巧みに利用し、長時間労働などの不当な業務を強いる「やりがい搾取」と呼ばれる労働問題が生じている現実を伝え、「やりがい」だけを重視するのではなく、正当な報酬や労働環境が提供されなければならないことを確認した。

次に、話題を「ワーク・ライフ・バランス」に移した。ここでもコロナ禍との関連を重視し、まずは学校の一斉休校や保育施設の封鎖によって労働と育児の両立が難しい状況におかれている家庭が増えたことについて、生徒たちの経験も踏まえながら確認した。その上で、育児や介護などに対する職場の理解が極めて重要であること、生活を維持するためには政府の公的支援や社会福祉サービスが重要な役割を果たしていることを伝えた。他方で、コロナ禍における新しい就労形態として「リモート・ワーク」を取り上げ、インターネットを利用した遠隔会議などを利用することで家族の時間や余暇活動を充実させようとしている人たちの姿を紹介して授業を終えた。

4時間目と5時間目も連続授業として実施した。まず授業の冒頭では、リクルート社が手掛けている高校生向け就職・進学支援サイト「スタディサブリ進路」を活用して、自分が就きたい職業の現状を調べる活動に取り組ませた。同サイトは、高等学校の進路指導で活用されることが多く、職業に関する情報が高校生に向けてコンパクトに整理されている。このWEBサイトを活用し、就業形態（正規・非正規率）、勤務地（県内・県外など）、給与情報（初任給など）、離職・転職の多さ、労働条件（労働時間や作業内容）、求められる資格・学歴と準備作業、やりがい、将来性の諸点について調べる活動に取り組ませた。就きたい職業に対するイメージを持ちながらも、雇用形態や離職率、勤務地、給与水準などについて細かく調べた経験がない生徒が多く、関心を持って取り組んでいる様子であった。

その後、調べたことのなかから特に勤務地に注意を促し、自分の望む仕事は青森県内にも多く存在しているのか、また今の時点で青森県内での就職を希望しているかどうかについて問うた。そして、県内就職／県

外就職を希望している理由をそれぞれ発表させたところ、県内就職については「地元が好き」「子育てを考えると県内のほうよい」といった理由が挙げられ、県外就職については「県内に希望する仕事がない」「刺激がほしい」といった理由が挙げられた。その上で、全国的にみると青森県の産業構造は第一次産業の比率が高く、歴史的にも高度経済成長期以降に「金の卵」や「出稼ぎ」などで職場を県外に求める人が多かったことを伝えた。そして、直近3年間の本校の卒業生の動向をデータとして提示し、就職者のうち3分の1程度の者が県外に就職している現状を確認した。

続けて、青森県が作成している高校生向けの動画『YES！ AOMORI キミたちに伝えたい青森』を視聴し、その意図を考察した。当動画は青森県内への就職を促進させることを企図して作成されており、高校生の県内就職が徐々に増えてきていることや青森県に移住する人が増加傾向にあること、また都市圏に比べて子育て環境が充実していることなどをPRする内容となっている。人口流出・人口減少に悩む青森県の制作意図を読み取るとともに、私たち一人ひとりの選択がこれからの地域社会のあり方にも影響することを確認した。

最後に、これからの職業世界をめぐる動向として「Society5.0」を取り上げ、各自の関心を持つ仕事への影響について考えた。日本経済団体連合会が作成した動画『20XX in Society5.0 デジタルで創る、私たちの未来』を視聴し、デジタル革新を通じた社会変革を進めようとする動きがあることを把握したうえで、①各自の関心のある職業にどのような影響が及ぶか、②どのような問題が引き起こされる可能性があるか、③AIに委ねてはいけない作業や人間が担うべき仕事は何か、という点について考えさせた。しかし、職業を具体的にイメージできない生徒にとっては抽象度が高く考えにくい課題となり、十分な時間が確保できなかったこともあり、議論を深めることができなかった。

4. 実践の成果と課題

4-1 実践の成果

以上、開発した単元の全体像と実際の指導過程について示してきたが、一連の取り組みの成果として二点を挙げたい。

一点目は、「自分軸」と「社会軸」を往還する思考を一定程度達成することができた点である。これまで

ホームルーム活動などで実施してきたキャリア教育・進路指導においては、生徒たちが「自分軸」に傾斜して自らの進路を考えがちであることを、ある種の危うさを伴いながら強く感じてきた。例えば、その職業世界に潜むリスクや現代社会における位置づけなどを十分に把握しないまま、「憧れ」や「やりがい」を優先して進路を決定しようとする傾向である。一方で、これまでの公民科「現代社会」や「政治・経済」のなかで産業構造や景気変動、企業の類型、労働法、ワーク・ライフ・バランス、男女雇用機会均等法といった事項を扱うことはあったものの、これらを「自分軸」と関わらせて取り扱う機会は少なかった。そのため、生徒たちは自らの生き方と関連づけて学ぶことができず、単に定期試験に出題される「情報」や「記号」として向きあっていたように思われる。こうした経緯を踏まえると、公民科の教科指導のなかで「自分」との関わりを重視しながら学ぶ機会を組織するとともに、「社会」の側からも自らの進路のあり方を考える機会を提供できたのではないかと考えている⁵⁾。

生徒たちが記した「ふり返り」の記述をみても、ほとんどの生徒が自分自身の関心のある職業を具体的に挙げながら記述していた。また、以下にみられるように、多くの生徒たちの記述には自分が関心を持っている職業のネガティブな側面に目を向ける姿勢を確認することができた。

「・ずっと看護師が夢だったので変わっていませんが、看護師には夜勤があったり、正看護師と准看護師では給料が違ったり、仕事内容も少し変わってくるとわかりました。しっかり勉強して国家試験に受かり、正看護師になりたいです。大学に行くと実習のレポートを書かなきゃいけないので大変だと思いますが頑張りたいと思います。」

「・管理栄養士は離職率・転職率が他の職業に比べて高いことがわかりました…中略…10月と就きたい職業は変わってないが、管理栄養士についての知識が増えたと思います。まだ管理栄養士に決めたわけではなく、いくつかの職業で迷っているのでこれからもっと真剣に職業について考えていきたい。」

「・生活するうえではお金が必要だし、それを得るためには仕事をしなければいけないのでそのために働く必要がある…中略…自分は将来、管理栄養士になりたいと考えていますがその仕事の収入ややりがい社会的役割を知れて良かった…中略…労働時間が長いなど良くないこともあります、その反面やりがいを感じることができる職業だと感じた。」

成果の二点目として挙げたいのは、本校のキャリア教育・進路指導に新しいオプションを追加でき、3年間を見据えた体系化の基礎を築くことができた点である⁶⁾。本稿の冒頭でも触れた通り、これまで本校におけるキャリア教育・進路指導は2年次のインターンシップから開始していたが、1年生段階から職業や進路について考える機会を提供することで、より体系的なカリキュラムに改変するための見通しを得ることができた。生徒たちが記した「ふり返り」の記述のなかにも、1年生の段階で将来について考える機会を得たことをポジティブに受け止める記述や、学習を深める過程で「就きたい仕事」が変わったことを記す生徒が少なくなかった。以下はその一例である。

「・今までは2年生になったら詳しく考えてみようと思っていたけど、授業で調べる時間があつたおかげで、進学やその後の就職について考えるようになった。今から努力してできることもあるから少しづつ頑張りたい。」

「・興味のある仕事の給料や労働時間の面も考え、やりたい職業がだいぶ変わった。もう少し現実的に考えて自分のやりたい職業を決めようと思う。」

また、本実践は当初、筆者（野村）の個人的な研究として取り組んできたが、実践を進める過程で本校の他教科を担当する教員にも関心を持ってもらうことができ、授業を参観してもらうことができた。その中で、他教科においても「キャリア」や「生活」などとの関わりを意識した取り組みを進めていることが分かり、特に家庭科と連携することでより充実した取り組みへと発展できる見通しを得ることができた。

なお、公民科の必修科目として新設された「公共」は、原則として第1学年ないし第2学年までに履修することとなっている。本校では第1学年に配置しているが、配当年次を考える際にキャリア教育・進路指導との関連は全く考慮していなかった⁷⁾。この点は、「公共」への関心が政治的な主体の育成という側面に傾斜してきたこととも関連して、多くの高校でも似たような状況にあるのではないかと推察される。ただ、高校生のキャリア形成という観点に立つと、「自分軸」を基軸に据えた旧来型のキャリア教育だけでは限界があり、「社会軸」の側から考える機会を提供することは非常に重要である。そうした機会を無理なく提供できるのは公民科であり、今後、両者を連携させた取り組みが活発化することを期待したい。

4-2 残された課題

他方、本実践を通じていくつかの課題も残った。ここでは、三点を挙げておきたい。

一点目は、それぞれの学科の特性に配慮したプログラムを提供できなかったことである。今回の取り組みは本校の全学科の生徒を対象に実施したが、初めての取り組みであったため共通の学習プログラムで授業を進めることにした。しかしながら、事前アンケートでは「職業」への関心の強さや関心のある業種などが学科ごとに異なっていることが判明した。また、本実践では2・3時間目の「エッセンシャル・ワーカー」や4・5時間目の「AI（人工知能）」などに関連して、いくつかの職業を事例的に紹介する場面があったが、これらの取り扱いに際して学科の特性を考慮して取り上げる職種やフォーカスする課題を変えることができれば、よりリアリティを伴った学習になるのではないかと感じるが多かった。というのも、2年次に実施しているインターンシップも学科ごとに派遣先が異なっており、1年次の段階でインターンシップ先の業種に関わる情報を得ることができれば、より充実した経験になると考えるためである⁸⁾。学科の特性への配慮という観点から学習プログラムを今一度、吟味してみたい。

二点目は、「ワーク・ライフ・バランス」に対する理解が表面的かつ観念的なレベルにとどまってしまったことである。本実践では、2・3時間目に新型コロナウイルス感染症と関連づけながら「ワーク・ライフ・バランス」を取り上げたものの、「ふり回り」のなかでこの問題に言及している生徒はほとんど存在せず、職業選択の重要な要素としては認識されていない様子がうかがえた。今回の学習における生徒の関心は総じて「ワーク」に向けられており、「ライフ」を問う視点が弱かったと感じている。その理由としては、「コロナ禍」というある種の特殊な状況を焦点化したことで、家事・育児や介護といった一般的な要素が弱められてしまったこと、また十分な時間が確保できなかったこともあり、葛藤を伴う具体的な生活場面に即した問題の掘り下げができず、教師からの理念的な説明で進めてしまったことが挙げられる。今後、ほとんどの生徒たちが実生活のなかで直面する問題であり、特に女子の比率が高い家庭科学科の生徒たちは、この問題に対する強い関心を持っていたのではないかと推察される。家庭科での取り上げ方も参照にしつつ、「ケア」や「ジェンダー」といった要素を加味しながら公民科固有のアプローチを模索してみたい。

三点目は、「自分軸」を重視するあまり生徒たちの探求が「個」に閉じてしまい、社会認識を全体で深める場面が少なかったことである。本実践では、2年次のインターンシップとの接続を意識して、1年次の公民学習のなかでも「自分軸」を立てながら産業社会や労働について学ぶことを重視した。そこには、これまでの公民学習で「自分軸」を欠いたまま「社会」を捉えさせてきたことへの反省もあった。しかし、今回の実践を通じて、職業選択に関わる思考・判断を生徒個々に委ねる場面が多く、生徒個々の思考・判断を交流させながら社会認識の質を深める機会が不足していることを感じた。

例えば、4・5時間目で扱った「県内就職／県外就職」は青森県の高校生にとっては切実な問いであるが、それを単に個人の選好として問うのではなく、日本の社会構造・産業構造や青森県が直面している課題との関連を考えさせ、自分自身の選択が「社会」にどのような影響を与えるか、あるいは既存の社会システムは自分自身にどのような生き方を強いているか、といった点を深く掘り下げることができたかもしれない。総じて、「自分軸」を前面に押し出すあまり、社会制度や政策など「社会」への問いかけが後景に退いてしまったことへの反省が残った。やはり公民科の授業としては「自分軸」を担保しながら「社会」を見つめることが不可欠であり、今後、そのバランスや関連づけのあり方を追究してみたい。この問題は、キャリア教育とシティズンシップ教育の融合をいかに図っていくかという論点にも関わってくるだろう。

5. まとめにかえて

以上、本校での公民科「公共」を通じたキャリア教育の取り組みを検討し、その成果と課題について考察してきた。現在の地点から振り返ると、新型コロナウイルス感染症を重く受け止め過ぎた印象が否めない。ただ、当時は未だ事態の収束を見通すことが難しい状況にあり、労働のあり方を根底から変える大きなインパクトを持った出来事のように思われ、授業開発に際してこの問題を避けることはできない、という課題意識があった。コロナ禍の経験が私たちの働き方や生活のあり方に何を残したのかについては、これから各分野で検討が深められていくと思われるが、この点も含めて今後の動向を注視しながら高校生段階で「職業」とどのように向き合うことが求められるのかを引き続き考えていきたい。

また新設の必修科目として設置された「公共」をめぐっては、「18歳選挙権」へ対応する観点から高校生を政治主体として育成する必要性が声高に叫ばれてきたが、他方で労働主体として、また生活主体としての資質形成を支援していくことも「公共」が担うべき重

要な役割であることを見落としてはならない。生活者として、労働者としての主体形成を図ることは、有権者として「政治」を見る目をより鋭くするはずである。そうした重層的な主体性を視野に入れながらすべての高校生が学ぶ「公共」の充実を模索したい。

【脚注】

- 1) 中央教育審議会『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）』（2016年12月21日）
- 2) 児美川孝一郎「生徒が主体的に自分の生き方について考えるキャリア教育を目指して」東京都私立学校教育振興会・東京私立中学高等学校協会編『東京私学教育研究所所報』第87巻、2022年、11頁。
- 3) 児美川孝一郎・藤田晃之「対談 この10年をふり返る 何ができて、何ができなかったのか」日本リクルートセンター編『キャリアガイダンス』第47号、2015年、10頁。
- 4) なお、児美川は教科等を通じたキャリア教育は、あくまでも間接的に追究されるものであり、各教科等の固有の目標やねらいに沿って展開されることの重要性を提起している。詳しくは、児美川『キャリア教育がわかる一実践をデザインするための〈基礎・基本〉一』（誠信書房、2023年）の第7章を参照されたい。
- 5) なお、ここで示したようなキャリア教育の方向性は政策的にも示されている。例えば、文部科学省『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書一児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために一』（2004年）では、労働者としての権利や義務、雇用契約の法的意味、求人情報の獲得方法、権利侵害等への対処方法、相談機関等に関する情報や知識などを子どもたちに獲得させる必要性を唱え、特に高校中

途退学者が少なからず存在することを踏まえて、中学校ないし高校1年生段階での学習機会を設けること提言している。また厚生労働省も労働法を中心とした教材集として『「はたらく」へのトビラーワークルール20のモデル授業案一』を配布しているが、そこには公民科で扱う学習事項と密接に関連する内容も含まれている。

- 6) なお、この点に関連して児美川は、教科学習等でキャリア教育を実施することの意義について、キャリア教育の機能を学校カリキュラムのなかに「日常化」することにあるとし、「キャリア教育としての直接的なねらいを持った活動を展開するわけではないが、そうであるがゆえに、学校の日常に根ざして、地道な教育効果を上げていくことも期待できる」と述べている。前掲書、児美川、2023年、116頁。
- 7) 本校では、新学習指導要領に対応した社会系教科の科目配置として、1年次に「公共」、2年次に「歴史総合」、3年次に「地理総合」と「政治・経済」を履修する体制をとっている。
- 8) 具体的には、家庭科学科では保育園・幼稚園や介護施設、食品販売店など、スポーツ科学科では消防署やスポーツジム、スポーツ用品店など、服飾デザイン科ではアパレル・ショップ、ホテル、飲食店などでインターンシップ活動を実施している。

(2024. 1.12 受理)